

令和6年度 白川村 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	効果・検証	課題等	
							補助対象 事業費	B 国庫補助額 (円)	C 交付金充当 額 (円)	D 起債額 (円)	E 一般財 (円)				F その他 (円)
合 計							23,349,152	-	21,353,000	-	1,996,152	-			
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(追加給付)【物価高騰対策給付金】	村民課	R5実施分の再掲 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 85世帯×70千円 のうち R6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (85世帯)	R6.2	R6.4	854,000	-	854,000	-	-	-	5年度実施「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(追加給付)【物価高騰対策給付金】」について一般財源にて支出したものに對する過年度収入	事業自体は5年度中に実施	特に無し
2	単	物価高騰対応重点支援給付金	村民課 総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 27世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 16世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 8世帯×100千円、子ども加算 14人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 472人(10090千円) のうちR6計画分 事務費 2,167,652円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(51世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(472人)	R6.4	R7.2	18,026,652		16,787,000		1,239,652		事業の概要③の交付、事務費	物価高騰により給付等を必要とする方への給付を行い、生活を守るための一助となった。	
6	単	No.2事業(事務費)	会計室・財政課	①物価高が続く中で低所得世帯の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 31千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)役務費(郵送料等)業務委託料使用料及び賃借料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(127世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(260人)	R6.4	R7.2	31,000		31,000				事務費	no2事業の事務費の一部を補うもの	
7	単	物価高騰対応重点支援事業(令和6年度非課税世帯)	総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 100世帯×30千円、子ども加算 10人×20千円 のうちR6計画分 事務費 481千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(100世帯)	R7.4	R7.10	4,147,500		3,391,000		756,500		事業の概要③の交付、事務費 事務連絡(令和7年1月31日付け内閣府・総務省事務連絡)の「1.(2)「令和6年度低所得世帯支援枠等」において完了が令和7年度となる事業について」に基づく充当分(R6実施計画未記載事業充当分)	物価高騰により給付等を必要とする方への給付を行い、生活を守るための一助となった。	
7	単	【充当元事業】(一体支援枠)物価高騰対応重点支援事業(令和6年度非課税世帯) 【充当先事業】(低所得枠)定額減税調整給付費給付事業			R7.4	R8.3	290,000		290,000				7年度の定額減税調整給付費給付事業の給付費に充てるもの	物価高騰により給付等を必要とする方への給付を行い、生活を守るための一助となった。	